

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント業務等）

令和8・9年度において、静岡市で行われる測量・建設コンサルタント業務等に係る。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 8 年 3 月 20 日

（宛先）静岡市長及び静岡市公

7～12は、本社・本店から、支社・支店等へ委任する場合に記入する。支社・支店等があっても、委任しないときは記入しない。

<1～6 本社又は本店に関する事項（主たる営業所）>

<7～12 委任する支店等に関する事項>

1 本社（店）郵便番号 **420 - 8602**

フリガナ **シズオカケンシズオカシアオイクオウテマチ**

2 本社（店）所在地 **静岡県静岡市葵区追手町5番1号**

フリガナ **シズオカセツケイジムシヨ**

3 商号又は名称 **静岡設計事務所 株式会社**

4 役職 **代表取締役**

フリガナ **シズオカ タロウ**

代表者氏名 **静岡 太郎**

5 本社（店）電話番号 **054-221-1027**

6 本社（店）FAX番号 **054-221-1028**

フリガナ **ヤマダ タロウ**

13 担当氏名 **山田 太郎**

「カブシキガイシャ」等法人種別は記入しない。

行政書士が書類作成を行う場合に記入する。

登録されている事業があれば記入する。その際、登録証明書（写）等を添付すること。

7 支社（店）郵便番号 **420 - 8602**

フリガナ **シズオカケンシズオカシアオイクオウテマチ**

8 支社（店）所在地 **静岡県静岡市葵区追手町5番1号**

フリガナ **シズオカシテン**

9 支社（店）名称 **静岡支店**

10 役職 **支店長**

フリガナ **シズオカ イチロウ**

受任者氏名 **静岡 一郎**

11 支社（店）電話番号 **054-221-1027**

12 支社（店）FAX番号 **054-221-1028**

支社（店）名称のみ記入する。

「提出済」又は「未提出」と記載する。

法務局又は市区町村登録印（使用印は押さないこと）

14 電話番号 **054-221-1027**

（内線番号 **2386**）

15 システム利用届 **提出済**

16 静岡市内における固定資産の有無 **有り**

「有り」の場合は、納税証明書（コピー可）を添付すること。

17 書類作成者

郵便番号

住所

氏名

電話番号

18 みなし大企業 **下記のいずれかに該当する**

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有し
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている

19 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	12345	令和7年4月1日	建築士事務所	45678	令和7年4月1日	建設コンサルタント	56789	令和7年4月1日
補償コンサルタント	23456	令和7年4月1日	不動産鑑定業者			土地家屋調査士		
地質調査業者	34567	令和7年4月1日	司法書士			計量証明事業者（濃度）		
計量証明事業者（音圧）			計量証明事業者（振動）					

20 測量等実績高 (税抜き)

① 競争参加資格希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の年間平均実績高 (千円)	⑤ 認定希望の有無 希望する : ○ 希望しない : ×
	年 月から 年 月まで (千円)	6年 1月から 6年 12月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	7年 1月から 7年 12月まで (千円)		
測量		259,598		250,213	254,906	○
建築関係建設コンサルタント業務		35,490		0	17,745	×
土木関係建設コンサルタント業務		513,782		560,506	537,144	○
地質調査業務		116,391		120,833	118,612	○
補償関係コンサルタント業務		126,671		173,351	150,011	○
その他		80,679		50,002	65,341	○
合計		1,132,611		1,154,905	1,143,758	

「③ 直前1年度分決算」欄が「0円」の場合、認定できませんので、ご注意ください。

「④直前2か年間の年間平均実績高」はあるが、「③直前1年度分決算」が「0円」の場合、申請できないため注意すること。

21 有資格者数 (人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	木 支士	2級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士	士地区画整理士
1	1	1		1	1	1				1		1

認定を希望する業種以外の実績高は、全て「その他」の欄に記入する。決算年度の合計は、財務諸表の「売上」と一致させること。

総合技術監理部門 (地質を除く対象科)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

右側の注意事項を確認して記載すること。

22 資本金の額	10,000	千円	【法人の場合】 【個人 (青色申告) の場合】 【個人 (白色申告) の場合】	登録簿における資本金の額 貸借対照表 (資産負債調) における資産合計の額 「0」 (ゼロ)
自己資本額	150,000	千円	【法人の場合】 【個人 (青色申告) の場合】 【個人 (白色申告) の場合】	貸借対照表における純資産合計の額 貸借対照表 (資産負債調) における (事業主借 + 元入金 + 青色申告特別控除前の所得金額) - 事業主貸 「0」 (ゼロ)

23 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役員等
	25	10	0	35	5

※⑤は④の内数

24 営業年数	25	年
---------	----	---

25 法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---